

平成16年9月10日

各 位

株式会社 UFJホールディングス
(コード番号 8307)

平成17年3月期業績予想および連結業績予想の修正
並びに平成17年3月期配当予想の修正に関するお知らせ

当社が本年5月24日に公表した平成17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)の中間期および通期における、業績予想、連結業績予想、並びに配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、本年6月に新経営陣が発足して以降、不良債権問題の解決をグループ経営の最重要課題として位置づけ、それを公約し最優先で取り組んでおります。

その公約を達成すべく、態勢の強化を図り、大口与信先を中心に抜本的・集中的な事業再生への取り組みに注力しているところであります。

その結果、当初予想を上回る与信関連費用を見込まざるを得ない状況となり、当グループや当社の子会社であるUFJ銀行、UFJ信託銀行において損失計上(赤字決算)となる見込みとなりました。

また、UFJ銀行やUFJ信託銀行において多額の損失が計上されることに伴い、当社保有の子会社株式の減損が発生し、当社単体においても大幅な赤字決算となる見込みとなりました。このため、当期における普通株式・優先株式・優先出資証券の配当を見送らざるを得ない状況となりました。

当期における多額の与信関連費用の発生は、当社が市場の信認を得ることのできる企業へ変革していくために不可避のことと考えますが、普通株式・優先株式・優先出資証券に対する配当の見送りについては、経営として非常に重い事実であると受け止めております。

これに対し、本日別途発表しております「抜本的な収益改善に向けた取り組み」にもお示ししており、経営責任を明確化し、また役職員に対する大胆かつ大幅なリストラを断行いたします。

こうした取り組みを通じ、全役職員一丸となり、黒字回復・復配を早期に達成してまいり所存でございます。

記

1. 平成17年3月期業績予想

(単位：億円、%)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	中間期		中間期		中間期	
前回予想 (平成16年5月)	50	350	0	260	0	260
今回予想	47	71	2	17	30,160	30,300
(前回予想額対比)	(3)	(279)	(2)	(277)	(30,160)	(30,560)
増減率	6.0	79.7	-	106.5	-	11,753.8

【修正の理由】

当社の子会社であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行において、前期以前に損失を計上してきたことに加え、当期にも大幅な損失を計上する見込みであることにより、これら銀行の純資産額が大幅に減少し、当社保有の子会社株式に係る減損処理が発生することによります。

2. 平成17年3月期連結業績予想

(単位：億円、%)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	中間期		中間期		中間期	
前回予想 (平成16年5月)	12,000	23,000	1,700	4,600	1,200	3,300
今回予想	12,000	23,000	5,700	4,000	7,800	6,700
(前回予想額対比)	(-)	(-)	(7,400)	(8,600)	(9,000)	(10,000)
増減率	-	-	435.3	187.0	750.0	303.0

【修正の理由】

当社の子会社であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行において、当年度末までに不良債権残高を大幅に圧縮するという目標達成のため、大口与信先を中心とした支援・再生を急ピッチで進行させております。その過程で、当初予想を上回る損失の発生が見込まれることから、大幅な損失計上となる見込みです。

3. 平成17年3月期配当予想
普通株式

(単位：円 / 1株当たり)

	中間期配当金	期末配当金	年間配当金
前回予想 (平成16年5月)	0	2,500	2,500
今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(2,500)	(2,500)

優先株式

(単位：円 / 1株当たり)

	中間期配当金	期末配当金	年間配当金
第一種回	前回予想 (平成16年5月)	0	37,500
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(37,500)
第二種回	前回予想 (平成16年5月)	0	15,900
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(15,900)
第三種回	前回予想 (平成16年5月)	0	68,750
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(68,750)
第四種回	前回予想 (平成16年5月)	0	18,600
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(18,600)
第五種回	前回予想 (平成16年5月)	0	19,400
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(19,400)
第六種回	前回予想 (平成16年5月)	0	5,300
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(5,300)
第七種回	前回予想 (平成16年5月)	0	11,500
	今回予想 (前回予想額対比)	(-)	(11,500)

【修正の理由】

誠に遺憾ではございますが、当社の業績の大幅悪化見込みを受け、利益剰余金が大幅に減少し配当が不可能となることから、普通株式・優先株式ともに無配となる見込みです。(また当社子会社が発行する優先出資証券についても無配となる見込みです)

以上

連結業績予想の概要

(単位: 億円)

		傘下子銀行単体合算予想計数						本年5月 予想値	
		UFJ銀行(*1)		UFJ信託銀行(*2)		合計		中間期	
		中間期		中間期		中間期			
実質業務純益 (*3)	1	3,300	6,600	350	850	3,650	7,450	3,830	8,280
株式関係損益 (*4)	2	1,850	1,850	50	200	1,800	2,050		
経常利益	3	6,100	5,700	850	350	6,950	6,050	1,450	3,860
当期純利益	4	7,500	7,450	1,300	800	8,800	8,250	1,110	3,010
与信関連費用 (*5)	5	7,550	10,500	1,100	800	8,650	11,300	2,100	3,800
当社単体・連結対象会社 (*6) 利益等	6					1,000	1,550		
当社連結当期純利益 = +	7					7,800	6,700	1,200	3,300

(*1) UFJストラテジックパートナー株式会社 (UFJSP) および株式会社UFJエクイティインベストメンツ (UFJEI) を含む

(*2) UFJトラストエクイティ株式会社 (UFJTE) を含む

(*3) 一般貸倒引当金繰入前業務純益

(*4) 株式等売却益、株式等売却損および株式等償却 (いわゆる「株式3勘定」) の合計

(*5) 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 + 償却債権取立益 (UFJ信託銀行は銀行勘定・信託勘定合算)

(*6) 傘下子銀行 (UFJ銀行、UFJSP、UFJEI、UFJ信託銀行およびUFJTE) 単体を除く当社連結対象会社

実質業務純益 (1行目)

法人、リテール、市場国際、信託の各業務は堅実に推移するものの、長期金利上昇に伴い、債券関係損益が予想比減少することなどにより、今年度通期 (傘下子銀行単体合算予想計数 = 以下、単体合算) で、当初 (本年5月) 予想比 830億円の7,450億円となる見込みです。

株式関係損益 (2行目)

お取引先の支援・再生に伴いUFJ銀行が引受けた優先株式等に関し、中間期に減損が発生することを主たる要因とし、単体合算で通期2,050億円の損失が計上されるものと見込まれます。

経常利益 (3行目) ・ 当期純利益 (4行目)

経常利益は単体合算で通期6,050億円の損失計上 (赤字) の見込みです。

これに、特別損益や法人税等を加減した当期純利益は単体合算で当初予想比 1兆1,260億円の通期8,250億円の赤字となるものと見込んでおります。

経常利益と当期純利益の差額の主たる要因は、将来計画等をより一層厳格に見積ったことにより生じた繰延税金資産の取崩しによるものです。

与信関連費用 (5行目)

単体合算で当初予想比 +7,500億円の通期 1兆1,300億円 (中間期では当初予想比 +6,550億円の8,650億円) の与信関連費用を見込んでおります。

これは、今年度末までに不良債権比率を当初目標の3%台に低減するため、主として大口与信先の支援・再生を積極的に進めていく過程において、当初予想を超えたコストの発生が見込まれることによるものです。(詳細は「ご参考3」をご覧ください)

当社単体・連結対象会社利益等 (6行目)

UFJSP・UFJEIを除く連結対象会社の業績は概ね堅調であると見込まれます。

また、ここには親子会社間取引等の連結決算上の消去等も含まれており、それらの調整を加減した結果、通期で1,550億円 (中間期で1,000億円) となる見込みです。

なお、当社単体において発生する大幅な損失はの中で連結決算上相殺消去されております。

当社連結当期純利益 (7行目)

以上より、当社連結純利益は当初予想比 1兆円の通期6,700億円 (中間期では当初予想比9,000億円の7,800億円) の赤字となる見込みです。

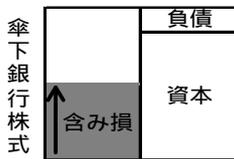
UFJホールディングス（単体）の業績予想修正の要因

当社（単体）は、中間期、通期とも約3兆円の損失を計上する見込みであります。これは当社が保有する傘下銀行株式の含み損を処理することによるものです。当社が保有するUFJ銀行、UFJ信託銀行の株式は市場価格のない株式であり、その価額は、両行の純資産に基づいて算定しております。両行ともこれまでの赤字決算に加え、この中間期にも多額の損失の計上が見込まれ、純資産がさらに減少することとなります。これにより、両行の株式の価額が取得原価に比べて大きく低下することとなるため、この中間期において減損処理を行う予定であります。なお、傘下銀行株式に係る損失認識は、当社連結決算においては相殺消去されるため、当社の連結ベースの業績・自己資本比率等に与える影響はありません。

傘下銀行株式の減損処理（概念図）

【UFJホールディングス】

【傘下銀行】



（自己資本）
・不良債権処理等による赤字計上により純資産が減少

・UFJホールディングスが保有する子会社（傘下銀行）株式の価額は、傘下銀行の純資産額に連動取得原価に比べ、価額が著しく低下した場合には損失処理が必要に

UFJホールディングス		平成16年9月期	
設立時（平成13年4月）		*減損基準に抵触～含み損の損失処理が必要	
<子会社株式簿価>		UFJ銀行株式	2.8兆円
UFJ銀行	3兆4,255億円	UFJ信託銀行株式	0.2兆円
UFJ信託銀行	4,574億円	3兆円損失認識	
傘下銀行		平成16年9月期	
<純資産>		平成13年3月末	
UFJ銀行	3兆5,490億円	13年度 当期純損失	1兆 147億円(*)
(旧三和)	2兆 63億円)	14年度 当期純損失	5,439億円
(旧東海)	1兆5,427億円)	15年度 当期純損失	3,402億円
		当中間期 当期純損失	7,350億円
		損失累計	2兆6,338億円
UFJ信託銀行	5,748億円	13年度 当期純損失	1,317億円
		14年度 当期純損失	806億円
		15年度 当期純利益	331億円
		当中間期 当期純損失	1,300億円
		損失累計	3,092億円

(*)旧東海銀行の合併時処理分を含む

不良債権の状況

与信関連費用

(単位：億円)

		平成15年度		平成16年度(今回予想)		平成16年度(本年5月予想)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
与信関連費用	1	2,438	13,115	8,650	11,300	2,100	3,800

不良債権問題の解決については、当グループの経営の最重要課題として位置づけ、不良債権比率の削減について、当中間期末までに目処をつけ、当年度末までに3%台にする目標を設定し、現在、最優先で取り組んでおります。

特に、大口与信先については、当中間期中に抜本的・集中的対応を進めており、本年7月以降、現行の再建計画を大幅に見直し、新たな支援・処理方針等を順次決定しております。

その過程で、事業再生を早期かつ確実に実現するためにも、当中間期中に財務上必要かつ十分な手当を行う必要があると判断しました。

この結果、与信関連費用は中間期で8,650億円(当初予想比+6,550億円)、通期で1兆1,300億円(当初予想比+7,500億円)となるものと見込んでおります。

不良債権比率

		平成15年	平成16年	平成16年	平成16年9月末	平成17年3月末
		9月末	3月末	6月末	(今回予想)	(今回予想)
不良債権比率	2	8.14%	8.50%	10.24%	10%程度	3%台

不良債権比率については、上記に示した新たな支援・処理方針の決定に伴い、一部与信先の格下げを実施したことから、第1四半期決算発表時(本年8月)には10%を超える水準にまで上昇しました。

その後、支援策が決定、ないし決定に目処が立つ段階に至る等、支援に向けた取り組みは着実に進展しておりますが、多くの与信先については、支援策の実行が下期にならざるを得ないことから、当中間期末の不良債権残高・不良債権比率はともに第1四半期(平成16年6月)末比ほぼ横這いとなる見通しです。

下期については、経営の最大の課題である大口与信先への抜本的対応を完遂するため、引き続き個々の与信先ごとに支援策を具体化・実施し、大口与信先に対する不良債権残高を大幅に減少させ、残高圧縮をほぼ完了させる所存です。

これにより、不良債権比率を当初目標通り、当年度中に3%台にまで低減いたします。

配当予想修正について

平成17年3月期の配当予想につきましては、優先株に対する配当実施に加え、普通株につき1株あたり2,500円の配当を予定しておりましたが、当社(単体)が通期でも大幅赤字となり、配当可能利益を確保できない見込みであることから、誠に遺憾ながら普通株式、優先株式とも配当を見送らざるを得ない状況となりました。(また当社子会社が発行する優先出資証券についても配当を見送る予定です)

株主の皆さまにはご迷惑をおかけし深くお詫び申し上げます。

特に公的資金を含む優先株式に対する配当が実施できないことを重く受け止め、別途発表のとおり、経営責任を明確化するとともに、職員への賞与支給額の大幅削減等、大胆なリストラを徹底してまいります。

優先株式の無配に伴い、平成17年度の定時株主総会より、優先株についても議決権が発生することが想定されます(公的優先株式に相当する議決権は総議決権数の12%程度となる見込み)。

三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合に向けた協議を含め、今後の当グループの経営方針に対する株主皆さまの理解を得るべく、引き続き、株主価値の向上に資する経営戦略の遂行を徹底してまいります。

自己資本比率について

		平成15年度		平成16年度(今回予想)	
		中間期末	年度末	中間期末	年度末
UFJホールディングス(連結)	1	11.36%	9.24%	8%台後半	9%程度
UFJ銀行(連結)	2	11.09%	8.36%	8%台半ば	8%台半ば
UFJ銀行(単体)	3	11.39%	8.43%	8%台前半	8%台前半
UFJ信託銀行(連結)	4	10.59%	12.34%	10%台後半	13%台半ば
UFJ信託銀行(単体)	5	10.96%	12.82%	11%台前半	13%程度

(注)UFJホールディングスは第一基準、UFJ銀行は国際統一基準、UFJ信託銀行は国内基準をそれぞれ適用

本日、当グループは、三菱東京フィナンシャル・グループ(MTFG)との間において、本年9月29日を払込期日として、UFJ銀行が発行する総額7,000億円の優先株式をMTFGが一括して引き受ける旨の合意をしており、中間期末・年度末とも7,000億円の資本増強を前提とした見込値をお示ししております。

UFJホールディングス、UFJ銀行、UFJ信託銀行は中間期・通期とも大幅な損失計上となる見込みですが、自己資本比率についてはそれぞれ8%を超える水準を維持する見込みでございます。